

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

がん治療を受ける病院選択についてのがん患者と家族および一般市民の認識に関する調査項目の設計
に関する研究

研究代表者	国立がん研究センターがん対策研究所	若尾文彦（事業統括）
研究分担者	十和田市立中央病院	丹野弘晃（事業管理者）
研究分担者	神奈川県立がんセンター	金森平和（病院長）
研究分担者	琉球大学病院 がんセンター	増田昌人（特命准教授）
研究分担者	四国がんセンター 臨床研究センター	山下夏美（臨床疫学研究室医師）
研究分担者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部 高山智子（部長）
研究分担者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部 八巻知香子（室長）
研究協力者	四国がんセンター 臨床研究センター	寺本典弘（部長）
研究協力者	国立がん研究センターがん対策研究所	がん情報提供部 齋藤弓子（特任研究員）

研究要旨

患者が適切な情報をもとに病院を選択できることは、患者の受療満足度や医療の質を高めることにもつながると考えられているが、どのような情報を、どれだけ、どのようなタイミングで提供することが患者・家族のニーズに合うのかについては明らかになっていない。本研究では、電話相談に寄せられる内容、先行研究、受療行動調査等を参考に、がん患者とその家族および一般市民を対象としたWebアンケート調査で把握する質問内容を検討した。

検討の結果、「情報利用についての回答分布」「情報を探索しなくても『がん診療連携拠点病院』を選択する可能性」「『確認する情報』としての医療機関情報」「治療を行う疾患以外の『ニーズ』」を考慮した質問項目の案が策定された。

今後は、倫理審査の手続きを経て、調査の実施を予定している。

A. 研究目的

がん対策推進基本計画、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針（以下、整備指針）に沿ってがん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（以下、拠点病院等）の整備が推進されている。整備指針により、拠点病院等では自施設で提供可能な診療内容や支援内容、他機関への連携等について、ホームページ等で情報提供することが求められている¹⁾。一方で、各拠点病院等で対応するがんの種類や治療法、支援内容等について、ホームページ等で公開されている情報には大きなばらつきがあり、必ずしも患者や連携医療機関等のニーズを満たしているとは言い難く、これらの情報提供体制の整備は課題であるといえる。

患者が適切な情報をもとに病院を選択できることは、患者の受療満足度や医療の質を高めることにもつながると考えられており²⁾、患者の情報ニーズを適切に把握した上で、病院選択に資する情報の内容・項目や形式を策定し、拠点病院等で公開するよう働きかける必要がある。しかし、実際ががん患者とその家族が、治療を受ける病院をどのように探しているか、治療を受ける病院を決定する際にどのような情報および情報源を参考にしているか等といった認識は明らかになっていない。

さらにがんにおいては、ほぼ2人に1人が一生のうちがんの診断を受けると推定されており³⁾、潜在的にがん患者や家族となる可能性は高い。そのため、がん患者とその家族のみならず、がんと診断される前段階にある一般市民を対象に、がんと診断された

場合の病院選択に関する情報ニーズを把握し、適切な情報提供のあり方について検討する必要があると考えた。

そこで本研究では、がん患者とその家族および一般市民を対象としたWebアンケート調査により、がんと診断され治療が必要となった場合、どのように病院を探した/探すか、また病院を選ぶ際にどのような情報および情報源を参考にした/するか等の認識を明らかにし、拠点病院等における病院選択に資する情報提供のあり方について検討するためのウェブアンケートを設計することとした。

がん患者とその家族および一般市民を対象としたWebアンケート調査により、自分や家族が、がんと診断され治療が必要となった時、どのように病院を探した/探すか、また病院を選ぶ際にどのような情報および情報源を参考にした/するか等の認識を明らかにするための質問項目と調査方法を検討する。

B. 研究方法

がん情報サービスサポートセンター（電話相談）に寄せられる相談内容、厚生労働科学研究費補助金「医療機関選択に資する制度に関する研究（H28-医療一般-022）」研究報告書、受療行動調査、ならびに先行研究を参考に項目を選定した。

(倫理面への配慮)

人を対象とする生命・医学系研究倫理指針に則り実施する。国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて受審中である。

C. 研究結果

1) 情報利用についての回答分布の想定

「医療機関選択に資する制度に関する研究」報告書では、「情報源は家族・知人とかかりつけ医が40%近く、病院のホームページが14%程度であり、初期段階では病院HP、行政からの情報等利用している患者は少ない」ことが報告されている。海外の調査においても、入院する病院を決定するための情報としては、かかりつけ医や周囲に人からの勧めが圧倒的に多く、インターネットから情報を得ている人は10%ほどであることが報告されている。そのため、本研究においても、受療医療機関の選定において、インターネットで情報を用いる人は多くはないことを想定して質問を構成することとした。

2) 情報を探索しなくても「がん診療連携拠点病院」を選択する可能性についての想定

1) のように、医療機関の情報収集を行うことなく、受療医療機関を決定する人が多い背景として、がん診療連携拠点病院の指定を受けている施設の多数が、地域の大規模な医療機関として広く市民に知られている可能性が考えられる。その場合、「がん診療連携拠点病院とは何か、またどの病院が指定されているのかについて知らないままでも、結果としてがん診療連携拠点病院を受診、選択している可能性が考えられる。

3) 「確認する情報」としての医療機関情報

1) で述べた通り、先行研究では医療機関の選択にインターネット等で公開されている医療機関情報を利用する割合が高くないとしても、医療機関情報の公開を求める患者・家族の声は多い。

その点から、受療医療機関の選定にあたって、インターネットの情報を用いる人は少ないとしても、医療機関を決定した後に自身の決定を確認する行動として情報を求める可能性もあることを想定した。

4) 治療を行う疾患以外の「ニーズ」

がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談には、がん以外の持病も診てくれる病院の紹介を求める相談が1割程度あった。その点から、持病や障害等、がんなどの治療をしようとする疾患以外に、何らかのニーズを抱えている場合には、医療機関選択にあたって情報を探索する可能性があることを想定した。

5) 質問項目

上記の想定を踏まえ、以下の質問項目を設定した。

① 個人属性 (性別、年代)

② 現在の健康状態 (自分や家族の診断歴)

- 「がん (がん以外の大きな病気)」の診断を受けた経験の有無
- 「がん」と診断されたことがある場合：がん種と診断時期

- 「がん以外の大きな病気」と診断されたことがある場合：疾患名

③ 病院選択に関する項目：「がん (がん以外の大きな病気)」の治療を受けた/受けたいと思う病院について

- 病院名、所在地
- 病院を選択した/する際の主観的困難感 (どのくらい迷うか)
- 病院を選択した/する理由と重視すること
- 病院を選択した/する際に参考 (確認) した/する情報

④ 病院選択に関わる項目

- 特別なサポートのニーズ (併存疾患の有無や身体的介助の必要性 等)

D. 考察

がん診療連携拠点病院に関する情報について、患者・家族がどのような情報を必要とするのかを明らかにするためのウェブ調査の質問項目を検討した。

先行研究では、受療医療機関の選定にあたって、インターネットからの情報を参考にする人が少ないと報告されているが、がん対策等の検討の場では、医療機関の情報公開が必要であるという意見が根強い。大きい背景を探索すべく、選定のためではなく選定後に「確認」するための情報を求めている可能性、治療対処となる疾患以外のニーズがある可能性を想定した質問項目となった。必要なタイミングに、必要とする内容を、必要な情報量で提供することが重要であるが、これらを明らかにすることで、適切なタイミング、内容、情報量を提案することができると考えられる。

一方で、患者自身が能動的に情報を探さなくても、適切な医療機関に繋がることのできるのであれば、そのこと自体はむしろ望ましいことともいえる。がん診療連携拠点病院が選択される割合とその理由を検討することで、どのような場合に特に情報探索を必要とするのかを明らかにし、その状況下にある人に情報を届ける方策の一助になると考えられる。

E. 結論

患者・家族に対して、どのような情報を、どれだけ、どのようなタイミングで提供することが患者・家族のニーズに合うのかについてを明らかにするために、がん患者とその家族および一般市民を対象としたWebアンケート調査で把握する質問内容を検討した。「情報利用についての回答分布」「情報を探索しなくても『がん診療連携拠点病院』を選択する可能性」「『確認する情報』としての医療機関情報」「治療を行う疾患以外の『ニーズ』」を考慮した質問項目の案が策定された。今後は、倫理審査を経て、調査の実施を予定している。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表
(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし